



〈書評〉本多健吉著 『低開発経済論の構造』

藤本, 昭

(Citation)

国民経済雑誌, 124(1):107-112

(Issue Date)

1971-07

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00171432>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171432>



書 評

本多健吉著『低開発経済論の構造』

藤 本 昭

I

低開発経済の研究が経済学者の関心を集めるようになってからすでに久しい。この間に、おびただしい量の研究が発表され、さまざまな見解や提案が表明された。その多様性に、出るべきものは出つくしたの感すらある。

他方、低開発世界の現実はどうであろうか。戦後、独立によって旧い型の先進国の植民地支配を脱した大多数の低開発諸国は、依然として資本主義世界体制の枠内に止まり、その貧困と停滞を根本的に脱するには至っていない。期待された経済開発は遅々として進まず、先進国との経済水準の格差は縮小されるどころか、拡大の一途をたどっている。

このような低開発世界の現実を前にして、これまでの低開発経済の研究のあり方を根本的に反省し、低開発世界の現実の動きのなかから、その発展法則を解明し、その発展方向を洞察することが、経済学に要請されている。本書の目的とするところは、まさにこうした経済学への現代的要請に応えようとするところにある。

II

本書は大きく分けて三つの部分からなっている。

まず、第1部「低開発経済論の分析視角」では、著者の研究対象への基礎的な分析視角が提示される。

著者の研究対象への接近方法の特徴は、第一に、低開発経済の発展問題を「単なる生産力の発展問題」あるいは「物質的富の蓄積過程についての定量的な分析の問題」としてではなく、それを「生産力と生産関係の展開過程の両面よりとらえ、両者の相互規定性と相克性から生ずる諸矛盾の展開とそれの止揚の過程の問題」(14頁)としてとらえることにある。この点で、著者は近代開発理論の分析方法や社会学的分析方法と根本的に異なる、マルクス主義の政治経済学的分析方法をとる。

著者の接近方法の第二の特徴は、低開発経済の発展問題を、「世界経済全体の発展の段階史により強く規定され、変容されざるをえないものとみる」(15頁)ことである。

この点にかんしては、先進国は後進国に対し、「他ならぬそれ自身の将来の姿を示す」という、周知の経済発展についてのマルクス主義の原理的視角とのかかわりが問題となる。それゆえ、著者は第1部の二つの章を通じて、マルクス主義の歴史観のなかで、発展の遅れた国の問題がどのように取り扱われてきたかを検討する。そして著者が本書での分析視角の特徴であるとする、後進国の経済発展への先進国の規定性という歴史的視角が、初期マルクスの著作にまでさかのぼりうること、さらに、そこでの原理的視角と歴史的視角の併存にこそ、「一定の歴史的段階における特定の後進国のなかで発生しつつある矛盾の性質の解明と、この矛盾を止揚する社会革命の方向を明示するため」(60頁)の基礎的な方法的視角が見出せることを指摘する。

第2部「マルクス経済学と『開発理論』」では、第1部で提示された著者の研究対象への基本的分析視角に基づき、現代低開発国の経済現象が分析され、マルクス主義的低開発経済論のあるべき姿についての、著者の積極的な理論展開が試みられる。したがって、この第2部は本書の中心的な部分をなしている。そこで、すこし詳しく章を追って、著者の理論展開を紹介してみよう。

まず著者は、1950年代の後半以降、マルクス主義理論の内部で、戦後の低開発世界の変化・展開を積極的に把握しようとする新しい試みとして現われた、低開発国国家資本主義研究に注目する(第3章 低開発国の国家資本主義)。そしてこれらの研究において、低開発国国家資本主義の性格を巡る、つぎの二つの対立的な評価がみられることを示す。第一は、国家資本主義が低開発国の非資本主義的發展の可能性と強い関連性をもつことを強調し、それが社会主義的でもなければ、資本主義的でもない、「一種の過渡的な性格」をもつとみる見解である。第二は、戦後の旧植民地体制の崩壊過程での帝国主義支配の再編を強く意識し、国家資本主義がそうした「帝国主義支配の『隠れ蓑』あるいは『管制高地』」(72頁)となっている、あるいはなりつつある、とみる見解である。

これら二つの相対立する評価に対し、著者は、植民地制度崩壊が低開発国にもたらした経済的意味を、「民族経済の資本主義的編成への制度的基盤」(83頁)としてとらえ、したがって、新しく独立した国の国家資本主義の性格を「ブルジョア的なもの」(93頁)と規定する立場より、つぎのように批判する。

まず、第一の見解については、国家資本主義のいわゆる「進歩性」とは、「低開発国が帝国主義への全面的従属を脱し、自国の自律的な発展過程を開始したこと」の『進歩性』であり、低開発国の若いブルジョアジーのもつ『進歩性』である」(93頁)とし、こうした意味での国家資本主義の「進歩性」と、すでにそうした『ブルジョア民主主義的』な枠をはみだした国の国家資本主義の『進歩性』とが意識的に区別されていないこと、つまり「国家資本主義の『進歩性』と非資本主義的發展の道との関連が不明確なまま残

されていること」(82頁)に、問題があることを指摘する。

つぎに、第二の見解に対しては、それが「植民地の独立を単なる帝国主義支配の形態変化の次元でしかとらえない」(92頁)ことを、きびしく批判する。そして、戦後の低開発世界の問題状況は、「問題をこの世界の内部からみることを要求している」(93頁)ことを強調するとともに、独立後の低開発国の分析にとって、前述のような著者の国家資本主義の性格規定が「出発点」となることを指摘する。

同時に著者は、低開発国の国家資本主義が「ブルジョア的」本質をもつかぎり、その「進歩的」側面たる「自立的な国民経済形成」という課題が、「不可避免的に多くの矛盾と隘路を内包する」(94頁)こと、そしてその矛盾の展開過程で、「国家資本主義の形骸化」(95頁)という変質の可能性のあることをもあわせて指摘する。

他方、著者はこの国家資本主義の「形骸化」という変質の過程には、勤労者の新たな階級的指導権の創出の可能性という側面もみられること、そして育成された労働者階級は、自らのために国家資本主義を擁護・発展させずにはおかないことに注目する。つまり、この階級にとっては、ブルジョア革命の初期段階における若々しい国家資本主義が、反帝・反封建という「進歩的機能」を果たすかぎり、その「ブルジョア的」性格にもかかわらず、それを「支持する」とともに、「その矛盾が顕在化し、国家資本主義の形骸化が始まった段階」で、「国家資本主義の機能を継承していく」(96頁)であろうとみる。

こうした著者の低開発国の国家資本主義の性格と展開方向についての基本認識は、マルクスのロンヤ論における複合的経済社会構成にかんする認識と、レーニンの国家資本主義論の検討を通じ、さらに体系化される(第4章 国家資本主義に関する若干の理論的考察)。すなわち、著者は、低開発国が一定の権力構造の変化を伴うならば、もっとも進んだ経済社会構成の領導により、おくれた経済社会構成が資本主義的構成を「飛び越え」て非資本主義的發展の道へ合流しうることを指摘するとともに、その「媒介環」として機能する可能性をもつ国家資本主義の官僚資本主義化、あるいは新植民地主義の「管制高地」化に反対し、それをば「非資本主義的發展の道」へおし進めていく、「目的意識的な闘争」(112頁)の重要性を指摘する。

著者は、さらにこうした観点から、現代低開発国の経済開発計画をおし進めようとする政策主体の分析を行なう(第5章 国家資本主義と経済開発計画)。

ここでは、著者はまず、低開発国の資本主義的開発と社会主義的開発という相反する二つの思想を反映した理論と、経済発展に対する国家の役割と範囲や、望ましい産業政策についての提案における相違を概観する。そしてこれらの相違が、すでに述べられた低開発国の国家資本主義の展開過程とどのように関連づけられるかを検討する。そこでは、とくに今日の近代開発理論の圧倒的部分が、古典的な自由主義的思想に立脚して国

家の経済への介入を最小限に抑えようとする反計画化の思想を排し、国家的な計画化と民間の経済活動の調和を図る「混合経済論的計画化思想」により特徴づけられている、という問題状況を考察する。そして、かかる「混合経済論的計画化思想」に基づく諸提案や方策と、「社会主義的計画化思想」に立脚するそれらとの基本的な相違は、低開発国の国家資本主義の展開方向についての異なる二つの志向——「日本型発展のコース」と「非資本主義発展のコース」——を巡る「闘争の具体的な争点そのもの」(142頁)であることを明らかにする。

このように、著者は開発理論における近代経済学とマルクス経済学の位置づけを行なったうえで、後者の代表的成果とみられるM. ドップの工業化論を考察する(第6章 いわゆる「重工業優先発展論」の構造)。

そして著者は、「加速的経済成長を確保するための開発戦略」(169頁)を提起したドップ理論の現実的意味は、彼のいわゆる「重工業優先発展論」そのものより、そうした政策を成功させるため必要とされる「補足的諸政策」にあることを明らかにする。

しかしながら、著者はM. ドップの理論や、基本的にそれに依拠するP. バランの理論にみられるマルクス主義的開発論の代表的成果には、重大な限界のみられることを同時に指摘する(第7章 マルクス主義的接近とドップ＝バラン理論)。すなわち、ドップ＝バランが、彼らの提案する開発方式の成否は、結局のところ、「経済組織」の問題にかかっているとして、社会主義経済制度の導入を不可避とする点に、その限界がみられるとする。このように、社会主義経済制度の優位性を「アプリオリ」に主張するドップ＝バラン理論によっては、現代の低開発国で作用する「発展法則の性質」を明らかにできぬばかりか、「そのなかでどのような階級的主体が形成され、それがその国の発展方向にどのような影響を与えていくかを解明する」(173頁)こともできないとみる。そしてこうしたドップ＝バラン理論の限界を乗り越えることを可能にしたのは、低開発国国家資本主義論であるとする。かくて著者は、物的生産力の増大あるいは開発過程の成長論的側面に力点を置くドップ＝バランの理論構成が、生産関係論的側面の分析を重視する低開発国国家資本主義論により補完されなければならぬこと、また両者を接合させる理論的媒介環は、『「重工業優先論」』の主要部分をなす、資本財部門の確立が低開発国の国民経済形成——経済的自立化——にはたす意味についての、……再生産論的分析」(191頁)であることを示す。

第3部「近代開発理論の性格」では、第2部で明らかにされた著者の積極的な見解をもとに、近代経済学の低開発経済研究のなかでのいくつかの代表的労作について、批判的検討が行なわれる。すなわち、ここではとくに、低開発国の貧困の性質と原因(第8章)、経済発展と資本蓄積(第9章)、国際貿易と工業化(第10章)、という近代開発理論で

の三つの中心的問題領域がとり上げられる。そしてそれぞれの問題状況が明らかにされるときともに、それに対する著者の鋭い批判的見解が提示される。

III

以上のごく概略的な内容紹介からも、本書はマルクス経済学の立場から、低開発経済論のあるべき姿について積極的な理論展開を試みようとした、極めて意欲的な労作であることが窺われよう。

同時に、本書の随所で、著者の専門領域たる国際経済学の枠を踏み出した諸問題が論ぜられていることは、著者の方法的立場よりすれば当然であるが、既成の狭い研究領域では、現代低開発世界の経済学的分析は決して完全なものとなりえないことを改めて読者に教えよう。

さて、著者が本書で提示したように、独立後の低開発国の国家資本主義の性格とその矛盾の総合的な分析を通じ、その矛盾を止揚しうる階級的主体の形成と発展方向を明らかにすることが、国家資本主義論の主要な内容をなすとすれば、そのような国家資本主義の現実的展開過程についての実証的検討が必要となろう。もとより、著者自らもその必要を決して否定するものではないが、本書では、著者の主張を明確にするため、意識的にこの種の実証的分析との対比をはぶいたとしている（はしがき）。しかし、著者の理論展開がより説得的なものとなるには、すくなくとも典型的な事例についての実証的分析が必要となろう。国家資本主義の矛盾の深化、「形骸化」「官僚資本主義化」が、多くの国々で現実化している、あるいはしつつある今日、その必要がいっそう痛感されるわけである。この種の現状分析の面でも、著者はすでにいくたのすぐれた研究成果を発表している。本書での理論展開との接合がやがて果たされるものと期待したい。

本書での著者の理論展開に対し、いま一つ希望したい点は、著者の「重工業優先発展論」のいっそうの展開である。すでにみたように、著者はいわゆる「重工業優先発展論」が開発政策としてもつ現実的意義は、この理論それ自体よりも、それに基づく開発方式を現実成功させるに必要な「補足的諸政策」にあることを強調する（第6章）。そしてこれら「補足的諸政策」の例として、小生産者—農民の自発的投資活動を誘発するような方策、土地改革や集団化などの「組織替え」による農民の生産意欲の増大を図る方策、一次産品や労働集約的消費財の輸出を開発に必要な資本財輸入と結びつける方策などをあげる。いま開放体系との関連で考えられる貿易面での諸方策を一応枠外に置くと、ここで問題とされているのは、重工業の優先発展と農業発展の相互関係である。この点で、著者の立場は、両者を対立視し、重工業優先発展即農業軽視とみる通説的理解と大いに異なっている。しかしながら、著者自らも認めるように、もしこれらの農業

発展の「補足的諸方策」が重工業優先政策の成功の鍵を握るとすれば、重工業と農業の発展における相互補完関係についてのいっそう立ち入った理論的考察——とくにマルクス主義的再生産論からの——が必要となろう。「重工業優先」の開発方式は、その具体的適用の段階において、農業を軽視するものであってはならない、ということをついに指摘するに止まるかぎり、「重工業優先発展即農業軽視」論への決定的な批判とはなりえないだろう。この意味で、中国が提起した「農業基礎論」の再評価がぜひ必要と思われる。

「農業基礎論」は、著者がみるようなたんなる農業の軽視を戒める主張ではない。それは経済発展過程での農業の「基礎」作用と工業、とりわけ重工業の「主導」作用の相互関係を理論的に総括したものである。それはまた経済発展における工業と農業、労働者と農民、ひいては都市と農村の相互関係を問題としている。もとよりそれは社会主義中国の現実展開を媒介として提起された理論であるが、「重工業優先発展」の現実展開のモデルとされるソ連の工業化の歴史的経験を踏まえて提起されたものでもある。

ともあれ、著者の「重工業優先論」のいっそうの理論展開を期待したい。

(1970年11月、新評論、A 5、270頁、定価1,000円)